

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	10,833,717	10,748,598	22,479,675
経常利益	(千円)	285,294	313,880	999,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	222,139	189,493	702,722
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	241,983	226,426	741,500
純資産額	(千円)	10,632,207	11,601,537	11,447,116
総資産額	(千円)	20,226,955	20,418,685	21,060,411
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.15	18.43	67.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	56.6	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	914,411	131,848	1,548,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,914	170,856	477,680
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,122	240,484	744,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,574,954	3,422,585	3,721,639

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	21.09	22.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に企業収益や雇用環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、欧米やアジアの地政学リスクの高まり等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、低金利の住宅ローン継続等により住宅取得環境は良好だったものの、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る実績にて推移しました。また、人手不足を背景とした物流費の上昇等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」の実現に向け、新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開するとともに、原価低減活動や生産性の向上等を継続的に推進し、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,748百万円(前年同期比0.8%減少)、営業利益は309百万円(前年同期比3.7%増加)、経常利益は313百万円(前年同期比10.0%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円(前年同期比14.7%減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、インテリアカラーとの融合に焦点を当てた新製品を中心とした展示会の開催、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大等の営業活動を展開し、原価低減活動や生産性向上の継続した推進と一層の費用削減に努めた結果、売上高は10,575百万円(前年同期比0.8%減少)、セグメント利益は295百万円(前年同期比2.5%増加)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を推進し原価低減に努めた結果、売上高は173百万円(前年同期比0.0%増加)、セグメント利益は13百万円(前年同期比38.4%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して641百万円(3.0%)減少し、20,418百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金や未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して796百万円(8.3%)減少し、8,817百万円となりました。

純資産については、利益剰余金等が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して154百万円(1.3%)増加し、11,601百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、3,422百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の収入(前年同期は914百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少532百万円、減価償却費312百万円があったものの、たな卸資産の増加237百万円、未払金の減少215百万円および法人税等の支払230百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の支出(前年同期は320百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出179百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の支出(前年同期は365百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入250百万円があったものの、長期借入金の返済による支出410百万円、配当金の支払額71百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,428	12.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	548	4.60
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	461	3.87
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	159	1.34
計		4,698	39.49

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,617千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,617,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,700	102,687	
単元未満株式	普通株式 11,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600		
総株主の議決権		102,687	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,617,400		1,617,400	13.59
計		1,617,400		1,617,400	13.59

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,455	3,440,285
受取手形及び売掛金	6,411,024	5,884,156
電子記録債権	1,657,519	1,644,524
商品及び製品	1,097,491	1,140,612
仕掛品	233,810	243,824
原材料及び貯蔵品	1,686,471	1,856,370
繰延税金資産	276,771	194,531
その他	408,778	482,518
貸倒引当金	1,116	1,197
流動資産合計	15,510,204	14,885,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,857	5,020,837
減価償却累計額	4,257,241	4,254,230
建物及び構築物(純額)	773,616	766,607
機械装置及び運搬具	4,008,980	3,968,108
減価償却累計額	3,338,145	3,333,945
機械装置及び運搬具(純額)	670,834	634,163
工具、器具及び備品	4,506,841	4,517,987
減価償却累計額	4,327,992	4,335,476
工具、器具及び備品(純額)	178,849	182,510
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	461,948	501,186
減価償却累計額	251,503	274,380
リース資産(純額)	210,444	226,806
建設仮勘定	43,088	50,878
有形固定資産合計	3,106,639	3,090,772
無形固定資産	661,530	627,617
投資その他の資産		
投資有価証券	642,429	690,383
長期貸付金	343	222
退職給付に係る資産	677,808	681,831
繰延税金資産	65,942	76,648
その他	397,369	367,440
貸倒引当金	1,856	1,856
投資その他の資産合計	1,782,036	1,814,669
固定資産合計	5,550,206	5,533,058
資産合計	21,060,411	20,418,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,176	883,677
電子記録債務	1,943,363	1,972,455
短期借入金	1,184,795	1,218,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,532	1,509,032
リース債務	84,860	86,136
未払金	695,280	447,561
未払費用	635,790	536,956
未払法人税等	303,847	75,508
繰延税金負債	358	440
その他	621,605	527,488
流動負債合計	7,524,609	7,257,256
固定負債		
長期借入金	1,013,135	399,369
長期リース債務	128,607	142,991
繰延税金負債	189,652	218,023
役員退職慰労引当金	132,850	140,300
退職給付に係る負債	306,425	352,817
資産除去債務	123,286	124,256
その他	194,728	182,132
固定負債合計	2,088,685	1,559,891
負債合計	9,613,294	8,817,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,391,124
利益剰余金	8,875,776	8,993,308
自己株式	515,031	515,074
株主資本合計	10,921,869	11,039,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,564	276,272
繰延ヘッジ損益	5,501	56,157
為替換算調整勘定	39,096	617
退職給付に係る調整累計額	206,737	184,552
その他の包括利益累計額合計	481,896	517,599
非支配株主持分	43,350	44,579
純資産合計	11,447,116	11,601,537
負債純資産合計	21,060,411	20,418,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,833,717	10,748,598
売上原価	6,394,048	6,350,240
売上総利益	4,439,668	4,398,358
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	839,070	891,563
広告宣伝費	211,937	181,478
販売促進費	205,484	193,583
貸倒引当金繰入額	-	81
役員報酬	42,980	39,519
従業員給料及び手当	1,180,196	1,175,286
従業員賞与	285,819	218,345
退職給付費用	60,178	61,204
役員退職慰労引当金繰入額	8,605	7,450
福利厚生費	288,982	284,261
減価償却費	95,858	140,122
賃借料	282,069	264,686
旅費及び交通費	180,500	177,673
研究開発費	13,370	12,610
その他	446,519	441,250
販売費及び一般管理費合計	4,141,573	4,089,115
営業利益	298,095	309,242
営業外収益		
受取利息	6,766	7,034
受取配当金	9,352	10,098
スクラップ売却益	5,727	5,696
その他	12,909	12,282
営業外収益合計	34,756	35,111
営業外費用		
支払利息	24,903	22,011
売上割引	5,521	6,138
為替差損	15,180	1,287
その他	1,951	1,036
営業外費用合計	47,557	30,473
経常利益	285,294	313,880

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6	701
ゴルフ会員権売却益	30	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	66,193	-
特別利益合計	66,230	701
特別損失		
固定資産売却損	45	29
固定資産除却損	336	3,362
減損損失	828	-
特別損失合計	1,210	3,391
税金等調整前四半期純利益	350,314	311,190
法人税、住民税及び事業税	121,995	49,894
法人税等調整額	4,323	68,857
法人税等合計	126,319	118,751
四半期純利益	223,995	192,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,855	2,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,139	189,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	223,995	192,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,183	34,707
繰延ヘッジ損益	327,633	61,659
為替換算調整勘定	153,328	39,580
退職給付に係る調整額	7,800	22,798
その他の包括利益合計	465,978	33,987
四半期包括利益	241,983	226,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,966	225,196
非支配株主に係る四半期包括利益	1,983	1,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,314	311,190
減価償却費	254,188	312,240
減損損失	828	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,119	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,961	15,120
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	40,980	4,022
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,195	7,450
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	189,737	-
受取利息及び受取配当金	16,119	17,133
支払利息	24,903	22,011
売上債権の増減額(は増加)	644,681	532,668
たな卸資産の増減額(は増加)	53,757	237,178
仕入債務の増減額(は減少)	213,497	82,468
未払金の増減額(は減少)	31,897	215,781
未払費用の増減額(は減少)	126,851	102,480
その他	144,878	179,589
小計	1,036,342	362,108
利息及び配当金の受取額	15,411	17,121
利息の支払額	19,013	16,693
法人税等の支払額	118,328	230,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,411	131,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	292,950	179,269
有形固定資産の売却による収入	66,305	755
無形固定資産の取得による支出	65,922	11,070
投資有価証券の取得による支出	2,800	2,873
その他	25,545	21,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,914	170,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,581	40,000
リース債務の返済による支出	61,811	48,213
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	384,160	410,266
自己株式の取得による支出	43	42
配当金の支払額	52,526	71,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,122	240,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,924	19,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,450	299,054
現金及び現金同等物の期首残高	3,420,504	3,721,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,574,954	3,422,585

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	121,397千円
売掛金	-	47,141
電子記録債権	-	155,501

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,590,578千円 15,623	3,440,285千円 17,700
現金及び現金同等物	3,574,954	3,422,585

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	52,525	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会(予定)	普通株式	51,400	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,660,612	10,660,612	173,105	10,833,717	-	10,833,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	916,686	916,686	916,686	-
計	10,660,612	10,660,612	1,089,791	11,750,403	916,686	10,833,717
セグメント利益	288,101	288,101	9,994	298,095	-	298,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において828千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,575,434	10,575,434	173,164	10,748,598	-	10,748,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	975,700	975,700	975,700	-
計	10,575,434	10,575,434	1,148,864	11,724,298	975,700	10,748,598
セグメント利益	295,406	295,406	13,836	309,242	-	309,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円15銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,139	189,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	222,139	189,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	10,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	鳥	良	彰
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五	十	嵐	徹
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。